

別紙

I．事業評価総括表（令和３年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
	福祉対策措置	小中学校電子黒板購入事業	茨城県東海村	52,418,300	50,000,000	

## Ⅱ．事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
	福祉対策措置	小中学校電子黒板購入事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村					
交付金事業実施場所		東海村内各小中学校					
交付金事業の概要		小中学校普通教室及び特別教室に電子黒板を設置する。 ・電子黒板（65V型ワイド、タッチパネル式） ・電子黒板スタンド ・附属品（HDMIケーブル、変換アダプター） ・電子黒板導入設定					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 東海村第6次総合計画（令和2～6年度） 取組の柱3 安心して暮らし続けることができるまちづくり 3-1 いつまでも健やかに暮らすことができる、ゆとりと安らぎのまちをつくる 3-1-3 安心して子育て・就学・修学できる環境の整備 目標：子どもが快適に安心して学習活動を行える環境を構築する。					
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度	
		電子黒板導入による学習効果の向上	学習効果があったと感じる教員の割合	成果実績	%	100	
				目標値	%	80	
				達成度	%	125.0%	
		評価年度の設定理由					
		単年度で終了する事業であるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度		
	電子黒板整備台数		活動実績	台	155	
			活動見込	台	155	
			達成度	%	100	
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考	
総事業費	52,418,300					
交付金充当額	50,000,000					
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	50,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電子黒板購入		指名競争入札		エイチ・シー・ネットワークス（株）茨城支店		52,418,300
交付金事業の担当課室		教育委員会学校教育課				
交付金事業の評価課室		企画総務部企画経営課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。  
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。